

最終保障供給特例承認について

(2023 年台風第 13 号に伴う災害に係わる電気料金等の特別措置)

東北電力ネットワーク株式会社

最終保障供給約款以外の供給条件の内容

2023年台風第13号に伴う災害により、当社供給区域内のお客さまに多大な被害が発生し、当社供給区域内の次の市に災害救助法が適用された。

福島県：いわき市，南相馬市

このため、当社供給区域内の災害救助法適用市および隣接市町村※（隣接市町村には、当社供給区域外における災害救助法適用市の隣接町を含む。2023年9月11日以降、2023年台風第13号に伴う災害により災害救助法適用市町村が追加された場合は、当該追加された災害救助法適用市町村および当該追加された災害救助法適用市町村に隣接する市町村を含む。）において、被災された当社の電気最終保障供給約款（以下「最終保障供給約款」といいます。当該最終保障供給約款が届出により変更された場合は、変更後の最終保障供給約款をいいます。）の適用を受けるお客さまから申出があった場合には、次の供給条件を適用するものとする。

※隣接市町村は、以下のとおり（2023年9月11日時点）。

福島県：相馬市，田村市，東白川郡塙町，東白川郡鮫川町，石川郡平田村，石川郡古殿町，田村郡小野町，双葉郡広野町，双葉郡檜葉町，双葉郡川内村，双葉郡浪江町，相馬郡飯舘村

- 被災されたお客さまの2023年8月（支払期日が災害救助法適用日以降となるものに限る。）、9月、10月および11月調定分の電気料金の支払期日（検針日の翌日から30日目）を各々1か月間延長する。
- 被災されたお客さまの需要場所において、被災時から引き続きまったく電気を使用しない場合には、そのお客さまの被災日が属する調定月の次の調定月から6か月間に限り、電気料金を免除する。
- 被災されたお客さまの需要場所において、被災時から引き続きまったく電気を使用しないで、需給契約を廃止し、その後新たに電気の使用申込みを行なった場合で、その申込みが2024年3月末日までに行なわれ、かつ、その申込みが次のいずれにも該当するときは、その工事費負担金を免除する。
 - 需給契約の契約種別が被災時の需給契約における契約種別と同一であること。

- (2) 契約負荷設備または契約電力が、被災時の需給契約の契約負荷設備または契約電力をこえないこと。
- 4 被災されたお客さまの需要場所において、再建等のため、契約期間が1年未満の電気の使用申込みを行なった場合で、その申込みが2024年3月末日までに行なわれたときは、その臨時工事費を免除する。
- 5 被災されたお客さまの需要場所において、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となった場合には、2024年3月末日までの間は、その使用不能設備に相当する基本料金を免除する。
- 6 被災されたお客さまの需要場所において、再建等のため、引込線、計量器、その付属装置および区分装置の取付位置の変更申込みを行なった場合で、その申込みが2024年3月末日までに行なわれ、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。
- 7 この最終保障供給約款以外の供給条件に定めのない事項については、最終保障供給約款によるものとする。

以 上